

地方創生関連交付金事業の実施結果  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」  
目標値>実績値 ……「未達成」  
※2021年度未までの累計

○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
1	信州医療機器ベンチャー創出促進事業	79,535,299	医療機器開発プロジェクトの事業化件数 長野県における医療機器の生産金額 長野県における医療機器製造販売業及び医療機器製造業の件数 人材育成プログラムの受講者数	0	件	2023	15	件	5	8	達成	信州医療機器事業化開発センター(2019年4月設置)を実施主体とした、医療機器開発プロジェクトの組成及び事業拡大に向けた戦略的なプロデュース、集中支援や、創業にあたって必要なビジネス全般・開発手法等を学べる人材育成プログラムの実施などを通じてベンチャー創出・成長促進のための環境整備を引き続き推進していきます。
2	信州新食品産業創生事業	18,280,000	新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化 フードスペシャリスト育成数 スベジャリアルバイザー相談・支援件数	0	品目	2023	9	品目	3	3	達成	長野県食品製造業振興ビジョンに基づき、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指すため、引き続き、消費者のニーズの変化に対応した新商品化への一貫支援や研究開発人材の育成を実施します。 また、消費者ニーズに対応した新食習慣の発掘・発信及び県産食品の海外への販路拡大支援を実施します。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値	達成 ・ 未達成	
3	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	16,379,617	当該事業を通じて新設された 社会人向け講座の受講者数	0	人	2023	560	人	130	37	未達成	社会人講座の受講者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、講座数が6講座にとどまり、各講座の受講者数も思うように集まらなかった。産業界の受講ニーズの把握や原内の専修学校・各種学校・大学等とのマッチングに注力することにより講座新設数の増加を図るとともに、ターゲット層に講座情報が行き届くように実施校とともに積極的な広報を行っていきます。
		16,379,617	地域と未来をつなぐゼミ実施学校数	0	校	2023	75	校	25	19	未達成	地域と未来をつなぐゼミ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた学校が中止となり、目標を達成することができませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、教育委員会等と連携し周知を行い、実施可能な学校を着実に実施し、産業人材育成の推進に取り組みます。
			地域内の人材を結び付ける育成の場の創出(学生、住民、企業)	0	箇所	2023	3	箇所	1	1	達成	地域内の人材を結び付ける育成の場の創出については、「はたらく」をテーマとしたフォーラムを県立長野図書館がオンラインで開催し、大学生や地域おこし協力隊、行政職員、NPO法人関係者など様々な立場の方に参加いただきました。今後も地域の学びの拠点である公共図書館を活用し、同様の取組を進めながら、多様な人材を結ぶ機会創出を図ります。
4	日本に、世界に、なくならない価値を創造し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	55,632,925	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマルシェ)の売上実績	189	百万円	2023	91	百万円	41	103	達成	県産品の売上実績については、コロナ禍で4~5月の約2か月間店舗舗を閉めざるを得なかったものの、各種キャンペーンを実施したりECを活用するなど販売促進に努め、目標を達成できました。
		55,632,925	WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINE オフィシャルサイト、長野県酒造組合)のアクセス数	579	万PV	2023	284	万PV	128	65	未達成	WEBサイトのアクセス数については、前年度実績は上回ったものの、コロナ禍で海外からの旅行者がほぼ無くなり、国内でも行動制限により旅行者が大幅に減少したため、目標とおりアクセス数が伸びませんでした。
			日本人旅行者観光消費額単価	39,474	円/人	2023	19,317	円/人	8,684	(集計中)	実績値なし	日本人旅行者観光消費額単価は、現在集計中です。
			訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価	37,925	円/人	2023	18,560	円/人	8,344	調査未実施	実績値なし	訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価については、海外からの旅行者がほぼ無くなり、観光庁が調査を中止したためデータがありません。
			ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0	%/経営体	2025	80	%/経営体	0	0	実績値なし	利用者一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少に伴い需要が伸びなかったことから、KPIを達成できませんでした。
5	信州プレミアムポーク地域密着ブランド創出事業	39,959,000	農家への優良種豚の精液年間出荷数	0	本/年	2025	1,200	本/年	0	0	実績値なし	関連の養豚研究基盤強化事業(R1補正)地方創生拠点整備交付金、R2実施により、バイオセキュリティレベルが高く省力的な設備を備えた畜産試験場養豚研究施設を整備し、2021(R3)年4月から稼働を開始しています。
			利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571	円/人	2025	100	円/人	20	△ 86	未達成	今回の推進事業では、2021(R3)年度に導入した種豚60頭及び分析機器7台を活用して、ブランド豚創出のための肉質改善と評価基準の開発や農家への優良種豚の精液年間出荷数向上のための飼養管理技術の開発を進めます。
			利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571	円/人	2025	100	円/人	20	△ 86	未達成	また、ブランド豚創出のための「あひん農場」認定基準の策定及び養豚農場における基準案の試行に向けて取組を進めます。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値	達成 ・ 未達成	
6	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	50,849,098	諏訪地域観光消費額	35,417	百万円	2023	5,300	百万円	0	△ 12,367	未達成	諏訪地域観光消費額については、新型コロナウイルス感染症発生以前の実績を目標としましたが、同感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進め、諏訪地域の観光消費額の向上を目指します。 諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については、諏訪湖創生推進拠点の開所時期の再検討・延期により、発信できる情報に限りがあったことなどから目標に達しませんでした。今後は、2024(R6)年4月の開所に向け、積極的な情報発信を行います。 諏訪湖に関するイベント等への参加人数については目標を達成することができたものの、開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます 【令和5年度 事業費増額について】 諏訪湖創生推進拠点は、当初の令和5年の開所予定を一年延期し、令和6年4月としました。本事業は、諏訪湖創生推進拠点を核として関連する事業を有機的に実施するものであるため、開所延期に伴い、事業計画の見直しを行う必要が生じました。令和4年度は一部事業の実施見送り・縮小をしたことにより、当初設定した事業費を減額しましたが、見送った事業について、事業費及び内容の見直しを行い、改めて令和5年度に実施するため、令和5年度の事業費を増額し申請することを検討しています。なお、計画期間中(3年間)の総事業費は、当初設定した総事業費の範囲内です。 KPIについては、令和4年度の事業費の減額の際に、当初計画に設定したKPIの減はしていないため、令和5年度事業でのKPIの増は行わず、当初計画において設定したKPIから変更しません。
			諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0	万件	2023	3	万件	0.3	0.296	未達成	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の開催回数	20	回	2023	10	回	3	△ 3	未達成	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の参加人数	2,000	人	2023	2,000	人	500	772	達成	
7	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	34,599,716	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	億円	13.4	(集計中)	実績値なし	新たな製品開発・事業化につながった件数については、コロナ対策製品など、新しい需要も取り込むことで目標を達成することができました。環境試験設備の利用件数については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することで利用を促進し、目標を達成することができました。 航空機システム分野横断ユニット修了生数は、産官金で構成するコンソーシアムにより体制整備を支援して良好な研究教育環境を保つことと、目標を達成することができました。
			航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	件	5	9	達成	
			環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	件	60	98	達成	
			航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	人	3	4	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、未達成の理由等
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2021累計)	実績値	達成・未達成	
8	ICT等の先端技術とSDGsを活用したクリエイティブな産業創造事業	34,985,850	「製造業の従業員」一人当たり付加価値額 農業の単位面積当たり生産性(所得) 効率的な水田農業経営を行う経営体数 SDGs推進企業応援制度(仮称)への登録企業数	1,031	万円/人	2021	229	万円/人	229	45	未達成	「製造業の従業員」一人当たり付加価値額は、県内企業のAI・IoT等導入が進みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済停滞及び施策の効果が短期的に現れなかったことから目標値を下回りました。 農業の単位面積当たり生産性は、大規模な凍害による生産額の低下や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済停滞により、施策の効果が短期的に衰えなかったため目標値を下回りました。 効率的な水田農業経営を行う経営体への農地集約は進んでいます。水田農業経営体の全体教減少の影響を受け、目標を達成することができませんでした。JAや市町村等の関係機関と連携し、スマート農業の推進体制を構築することで、省力・軽労・高位安定生産を更に推し進め、効率的な水田経営を行う経営体増加につなげます。 SDGs推進企業応援制度への登録企業数は、登録企業・県のPRや官民連携プラットフォーム(内閣府)HP等への掲載によって制度の認知度が向上し、申請者が増加しました。 令和3年度で交付金事業としては終了しますが、引き続き普及啓発に取り組みます。
9	つながり人口の拡大と「ブチ農業」の普及による信州創生人材創出事業	11,063,628	継続的に地域に関わるつながり人口の数 ブチ農業体験相談センター等の相談・研修により開始した市町村でのブチ農業実践者 移住者数	0	人	2021	200	人	200	160	未達成	プログラムに参加したつながり人口(関係人口)の数は増加しましたが、コロナ禍の影響により、現地でのフィールドワークやイベントの開催が制限されたことから、参加者から二次的に波及するつながり人口の創出に影響を与え、目標値を達成することはできませんでした。 ブチ農業実践者は、オンラインセミナーの開催により集合研修会などの開催が制限されましたが、オンラインセミナーの開催や農ある暮らしのPRが功を奏し、目標値を上回って達成しました。 移住者数については、地方回帰の意識の高まりにより、目標値を大きく上回って増加しました。 2022年度は、当事業の成果から戻ってきたポイントを踏まえうえて、高度化・深度化を図った事業(地方創生推進交付金事業として採択済)に着手し、さらなるつながり人口創出・拡大に向けた取組を推進してまいります。
10	学生インターンシップ及び職業体験の強化による人材育成・定着事業	15,315,087	県内大学卒業者の県内就職率(県内大学を卒業し、就職した者のうち、県内就職者が占める割合) Uターン就職率(県外に進学した長野県内企業に就職した割合) 県内大学生のインターンシップ参加率	1,908	人	2021	892	人	892	1,985	達成	県内大学卒業生の県内就職率は、主に県外出身者の県内就職率が伸び悩み、目標未達成となりました。今後も、学生が県内企業に対する理解を深めることができる機会としてインターンシップを推進し、県内大学生の県内就職を促進します。 Uターン就職率について、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、企業の積極的な人手不足により新卒採用は売り手市場が続いており、県外の大企業の新卒採用が堅調であったところ、中小企業も多い県内企業の魅力を十分に伝えることができず、目標値未達成となりました。今後は、県として引き続きウイズコロナ時代に対応した就活支援施策を実施していくことにより、県内企業の魅力を伝え、Uターン就職率の向上を図っていきます。 県内大学生のインターンシップ参加率については、新型コロナウイルス感染症の影響により企業等におけるインターンシップが減少したこともあり、目標未達成となりました。今後も、キャリア形成の機会として、学生に対してインターンシップへの参加を促進します。 地域の企業や地域産業への理解を深める人材育成を推進するたため、「はたらキッズ信州」事業の自走化に向け必要な支援を行います。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2021累計)	実績値		達成・未達成	
11	「働きたい」をかなえる柔軟な働き方普及促進事業	47,237,550	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業における多様な働き方制度の利用社員数 職場環境改善アドバイザーによる訪問支援企業数 テレワーク一養成講座修了者数のうち、実際に企業からの業務受注につながったテレワーク者の割合	112 社	社	2021	69 社	69 社	69 社	85 社	達成	職場環境改善アドバイザーによる訪問支援企業数は、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の申請数大幅増加を受け、アドバイザー業務に占める申請支援と審査業務が増えたことで新規企業訪問数が減少し、目標を達成することができませんでした。 業務受注につながったテレワーク者の割合については、昨年度と比べ増加したものの、受講者が学習したスキルと企業が発注する業務に必要なスキルが結びつかない等、発注側と受注側のミスマッチがあり、目標を達成することができませんでした。令和3年度で交付金事業としては終了しますが、今後は企業のテレワーク環境整備やテレワーク可能な業務の切り出しといった、企業のテレワーク導入支援に引き続き取り組みます。	
12	ベンチャー・エコシステム の構築に向けたスタートアップ支援事業	34,240,995	開業率(雇用保険事業年報) 労働生産性 社会増(転入者数-転出者数) アクセラレーションプログラム参加企業のうち、新たな資金調達や販路開拓等の実績が生じた企業	3.71 %	%	2021	1.71 %	1.71 %	1.71 (集計中)	243.6 千円/人	243.6 (集計中)	実績値なし	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い地方へ移住創業の意識が高まってきた中、首都圏での移住創業相談イベントを積極的に開催することで社会増の目標を達成することができました。 アクセラレーションプログラムについても、創業支援機関同士の連携体制の構築が進んできたことや、県の支援施策が充実してきたことにより目標を達成することができました。 令和3年度で交付金事業としては終了しますが、引き続き、県内における創業のすそ野拡大に取り組みます。
13	『信州型ユニバーサル ツーリズム』推進による 稼ぐ観光地域づくり	2,781,000	本事業におけるユニバーサルツーリズム来訪者数 県内のユニバーサルツーリズムに係る専門人材数 県内のユニバーサルツーリズムに対応する地域数	0 人	人	2021	350 人	350 人	350 人	169,633	達成	信州大学と共同で開催したユニバーサルツーリズム実務人材育成講座によって、より専門的な知識と専門機材を高度な技術で運用する技能をもった専門人材が着実に育成され、それぞれのユニバーサルフィールドで活躍するなど、ユニバーサルツーリズムを進める上で、大きな戦力になっていきます。 また、その専門人材が中心となり、県内各地のユニバーサルワールドで独自のユニバーサルイベント(ツアー)の開催や学習旅行受け入れ体制の充実を図るなど、コロナ禍においても、確実に来訪者数の獲得に繋がっており、ユニバーサルツーリズムの先進地＝長野県が確立しつつあります。 今後は「ユニバーサルツーリズムの先進地」としての「長野県」を県内にPRするなど、情報発信を強化していく予定です。	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況		今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成 ・ 未達成
14	外国人の就業促進事業	8,909,670	相談窓口における支援により、実際に外国人雇用に結びついた事業所数  グローバルキャリアフェアの開催による外国人留学生の就職・内定者数  グローバルキャリアフェアの出展企業数  相談窓口における支援企業数	0.0	%	2022	80.0	%	75.0	80.9	達成	2021年度のグローバルキャリアフェアについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず開催方法を対面方式からオンライン方式に切り替え、参加企業数を20社までと限定し募集を行ったため、目標を達成することができませんでした。2020年度は対面での開催でしたが、会場が密にならないよう出展企業数を減らし、また企業からも応募が例年より少なかった影響で、グローバルキャリアフェアによる外国人留学生の就職・内定に結び付けることができませんでした。 相談窓口における支援企業数については、新型コロナウイルス感染症のため新規入国制限があった影響で外国人材の受け入れが進まなかったこと、年度当初は相談窓口の認知度が低く相談件数が伸びなかったこと(相談窓口の開所は令和3年1月から)から、支援企業数は目標を達成することができませんでした。 今後は、外国人材の受け入れに関心を持っている企業への支援や外国人留学生の県内就職促進の取組を継続し、円滑かつ適正な受け入れを推進するとともに、安心・安全に働くことのできる就労環境の整備により、外国人材が日本とともにも地域を創るパートナーとして活躍できる社会の実現を目指すため、相談窓口が実施するセミナー等イベントの周知を強化し、引き続き外国人材の就業促進に向けた支援を実施します。
15	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITハブ構想推進事業	63,371,278	労働生産性(全産業の実質県内総生産を県内就業者数で除いた数値)  社会増(転入者数-転出者数)  試行的に県内に移住・移転して事業活動を行うIT事業者数	7,289	千円/人	2022	447	千円/人	298	149	未達成	海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症拡大の影響、令和元年度東日本台風による被害等も大きく影響し、製造業を中心に総生産が落ち込んだため労働生産性はKPIを下回りました。 また、高校卒業から新卒に該当する10代後半～20代前半の転出が依然として多く、社会増がKPIを下回りました。 今後は、信州ITハブ推進協議会を中心に各事業間の連携を更に強化するとともに各産業での付加価値創出に繋がる取組を促進することとで、人を呼び込む魅力の高い地域産業を創出し、信州ITハブ構想の実現に向けて引き続き取り組みます。
16	長野県プロフエクション人材戦略拠点 深化・高度化事業	63,791,792	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計)  地域企業の経営課題に関する相談件数(累計)  一人当たり労働生産性の増加分	260	件	2022	330	件	210	198	未達成	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業訪問が制限されたため、KPIを下回りました。 地域企業の経営課題に関する相談件数については順調に推移しており、目標を達成しました。 従来のマッチング活動に加え、体制拡充事業により業務委託型の副業・兼業人材活用への取組を本格化させ、専門人材を配置することや難しい地域中小企業への活用の促進を図っていきます。
				13	件	2022	36	件	24	36	達成	
				1,051	件	2022	1,700	件	1,300	1,336	達成	
				7,276	千円/人	2022	584	千円/人	390	(集計中)	実績値なし	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値	達成 ・ 未達成	
17	社会人を対象としたUIJターン促進事業	16,164,775	UIJターン転職説明会参加者のうち長野県企業へ転職する割合	0.0	%	2022	10.0	%	6.5	0.0	未達成	昨年度に引き続き、説明会をオンラインで実施したところ参加者数が振るわず、また、早期の就業を希望する企業と、長期スパンで移住・転職を検討する社会人とのニーズの相違等もあり、現時点で説明会をきつかけとして直接転職につながったケースは少なく、目標は未達成となりました。 社会増減については依然社会減が続いており、目標は未達成ですが、地方回帰への意識の高まりから減少幅は縮小しています。移住者数については目標値を上回って増加しており、目標達成となりました。 今後は、説明会等のイベントへより多くの参加者を呼び込むため、事前の広報の強化及び、出展する企業や市町村の充実を図るとともに、県内企業や市町村と連携して、長野県での働き方と暮らしをセットで発信していきます。また、県内企業に対しては、副業・兼業人材の活用の取組例を横展開していきます。
			副・兼業人材を活用する県内企業数	0	社	2022	10	社	4	5	達成	
			社会増減	△ 956	人	2022	956	人	600	△ 680	未達成	
			移住者数	2,315	人	2022	585	人	535	756	達成	
18	北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生 長野県・大町市	10,000,000	観光入込客延べ数	28,379	百人	2022	6,100	百人	6,050	(集計中)	実績値なし	2020、2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光事業を含めた動きが縮小したため、KPIについても、観光入込や認知度・魅力度の向上については厳しい状況となりましたが、2022年度においては、SDGs未来都市のプラットフォームである「みずのわプロジェクト」を中心に、芸術祭関連事業、観光事業の推進に取り組みます。 また、移住、定住者数についても、芸術祭関連と「みずのわプロジェクト」と連動を図りながら、更なる増加に繋がっていきます。
			移住、定住者数	323	人	2022	150	人	100	112	達成	
			県内知名度順位	15	位	2022	5	位	4	(集計中)	実績値なし	
			県障がい者スポーツ大会、地域で実施している体験会等の障がい者の参加者総数	15,742	人/年	2022	49,589	人/年	32,666	19,078	未達成	
19	パラウエーブNAGANOプロジェクト推進事業(障がい者スポーツの振興による共生社会づくり)	29,087,130	みらいアスリートデレクターが実施する特別支援学校等での障がい者スポーツ体験会の参加者数	0	人/年	2022	1,200	人/年	600	6,939	達成	大会や体験会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業の多くが中止となったため、未達成となりました。 みらいアスリートデレクターによる体験会については、非常に多くの県内中学校等で実施することができ、目標を達成しました。 総合型地域スポーツクラブでの実施率については、順調に推移し、目標を達成しました。 一般国民の障がい者スポーツの体験率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツを体験する場や外出機会が減少したため、未達成となりました。 引き続き、感染症の状況を注視しながら、実施可能な事業を着実に実施し、障がい者スポーツの振興に取り組みます。
			総合型地域スポーツクラブにおいて障がい者に対するプログラムを実施している率	3.4	%	2022	34.3	%	17.1	19.8	達成	
			一般県民の障がい者スポーツの体験率	6.0	%	2022	55.9	%	30.9	7.4	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況		今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2021累計)		実績値
20	長野県UJターン就業・創業移住支援事業 長野県地域課題解決型創業支援事業	74,520,380	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	人	2024	480	人	210	44	未達成
			本移住支援事業に基づく移住起業者数	0	人	2024	18	人	9	4	未達成
			本移住支援事業に基づく起業者数	0	人	2024	180	人	90	51	未達成
21	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	38,883,816	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	90	件	2024	560	件	260	523	達成
			本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0	人	2024	3,720	人	1,830	790	未達成
22	神祕の山「御嶽」再生プロジェクト～いにしへの旅人が行き交うKodokoが今蘇る～	97,424,789	女性の短期インターンシップ参加者	0	人	2024	280	人	130	62	未達成
			本事業に関連して新規雇用される者の数	9	人	2021	17	人	17	11	未達成
			観光消費額	6,250	百万円	2021	2,097	百万円	2,097	△ 1,611	未達成
			外国人宿泊者数	2,221	人	2021	9,579	人	9,579	△ 2,221	未達成

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	31	48.4
未達成	33	51.6
実績値なし	13	—
合計	77	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

## 地方創生関連交付金事業の実施結果 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」  
目標値>実績値 ……「未達成」  
※2021年度未までの累計

### ○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
1	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	631,860,000	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額(観光地利用者統計調査)  ビジターセンター利用者数  ガイドツアー参加者数	729,845	千円	2025	619,488	千円	0	△ 257,025	未達成	御嶽山ビジターセンターの整備については、当初の予定では令和3年中に建築工事が竣工し、令和4年度の夏山シーズンに合わせたオープンを目指していましたが、令和3年夏の大雨等の影響で工事が遅延し、オープンが令和4年8月27日となりました。このため、開館期間が短くなることから2年目の実績も目標値を下回る可能性が高まっていますが、施設の指定管理者と協力して誘客に努め、地域の観光復興を促進していきたいと考えています。
2	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数  “Virtualized Kohsetsushu”による技術支援件数  次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	件	2025	40	件	0	0	実績値なし	5G/ポスト5G通信による新しい社会の実現に必要な次世代電子機器をターゲットとし、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術で産業支援を行うため、2022年4月に稼働を開始しました。今後、次世代高速通信用モジュールの研究開発に対し、材料レベルから性能評価までの一貫支援に取り組みます。
3	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数  ワンストップ総合支援による新規事業化等件数  3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	0	企業	2024	30	企業	3	6	達成	2021年4月に稼働を開始した3Dデジタル生産技術実装化研究拠点を活用し、引き続き医療機器を始めとした成長期待分野の製品開発・事業化等に対する設計、試作、試験までの一貫支援に取り組みます。 また、産業支援機関との連携を推進し、ワンストップ総合支援による新規事業化にも引き続き取り組みます。 試験手数料・機器使用料収入額がわずかに目標未達成のため、研究開発以外にも通常の依頼試験、機器貸付の利用促進をより一層強化していきます。
				1,430	千円	2024	16,500	千円	12,000	11,045	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
4	畜産試験場 養豚研究 基礎強化事業	563,503,500	新たなオリジナル豚 1銘柄(2023年度)	0	銘柄	2024	1	銘柄	0	0	実績値なし	収益性の高い先駆的な飼養管理技術による県内養豚業の振興を図るため、ハイオクセキュリティレベルが高く省力的な設備を備えた畜産試験場養豚研究施設を整備し、2021(R3)年4月に稼働を開始しました。 2021(R3)年度からは信州プレミアムポーク地域密着ブランド事業(地方創生推進交付金)により、KPI達成のための取組強化を行う中で引き続き、新たなオリジナル豚や種苗供給、母豚一頭当たり年間出荷頭数など生産性向上のための技術開発を推進していきます。
			種苗供給量(ブランド豚用液 体精液)	0	本/年	2024	1,200	本/年	0	0	実績値なし	
			農家の母豚一頭当たり年間出荷 頭数	20	頭/年	2024	5	頭/年	0	0	実績値なし	
5	環境・情報技術部門 生産性革命支援事業	350,015,364	生産現場のAI-IoT化による生産 性向上に関する研究数	0	件	2022	40	件	30	30	達成	2019年4月に稼働を開始したAI活用/IoTデバイス事業化・開発センターを活用し、AI及びIoTをメインとした企業のDXを支援する共同研究、製造現場におけるムダの見える化と改善策としての省エネ推進、3Dプリンタにより作製した試作品や治具を活用した加工工程の改善などに取り組みます。 これらの支援業務を通じて、生産現場において生産性を向上させざるDXを引き続き推進していきます。
			IoT機器等を活用した生産現 場のエネルギー使用や工程改 善件数	0	件	2022	80	件	60	79	達成	
			3Dプリンタを活用した加工工程 の改善件数	0	件	2022	600	件	450	823	達成	
6	食品技術部門生産性 革命支援事業	271,532,520	サプリメント等、新しい機能性 食品の開発品目	0	品目	2022	100	品目	80	80	達成	2019年4月に稼働を開始したあわせ信州食品開発センター機能性食品等開発拠点稼働を活用し、イノベーション利用による機能性表示食品等の新製品開発支援、試作加工室利用による製造販売支援、評価装置を活用した品質向上支援などに取り組みます。これらの支援業務を通じて、新たな市場ニーズにマッチした商品開発等を引き続き推進していきます。
			食品製造業の製造品出荷額 等	7,040	億円	2022	660	億円	510	(集計中)	実績値なし	
			食品の試験・分析・研究に係 る機器利用及び依頼試験件 数	3,500	件	2022	300	件	240	2,967	達成	

4,064,210,284

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	7	77.8
未達成	2	22.2
実績値なし	9	—
合計	18	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です